

調 査 結 果

＜平成 21 年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。＞

1 概要 － 従業者 4 人以上の事業所－

事業所数	2,123	事業所
従業者数	96,011	人
製造品出荷額等	5兆4,129	億円

- (1) 事業所数は 2,123 事業所で、前年調査に比べ 187 事業所 (8.1%) の減少となっている。
- (2) 従業者数は 96,011 人で、前年調査に比べ 6,924 人 (6.7%) の減少となっている。
- (3) 製造品出荷額等は 5 兆 4,129 億円で、前年調査に比べ 1 兆 7,054 億円 (24.0%) の減少となっている。

(表 1、図 1)

表 1 主要項目の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

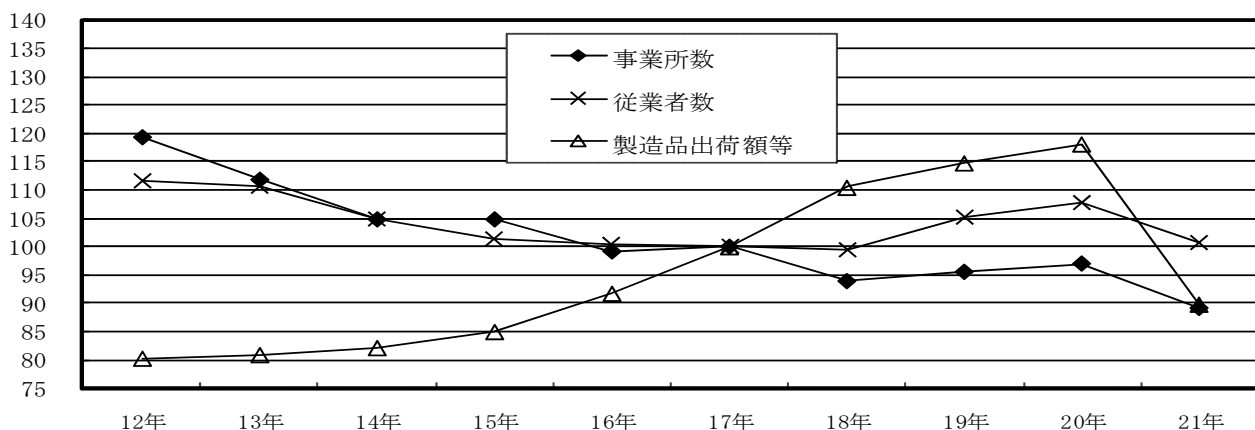
(平成 17 年 = 100)

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	
平成12年	2,842	△ 1.6	119.4	106,562	△ 4.7	111.7	4,838,040	3.5	80.3
13	2,663	△ 6.3	111.8	105,552	△ 0.9	110.6	4,876,937	0.8	80.9
14	2,496	△ 5.8	104.8	99,938	△ 5.3	104.8	4,951,331	1.6	82.2
15	2,496	0.0	104.8	96,775	△ 3.2	101.4	5,122,189	3.5	85.0
16	2,361	△ 5.4	99.2	95,676	△ 1.1	100.3	5,529,427	8.0	91.8
17	2,381	△ 0.8	100.0	95,397	△ 0.3	100.0	6,024,963	9.0	100.0
18	2,236	△ 6.1	93.9	94,770	△ 0.7	99.3	6,657,044	10.5	110.5
19	2,275	1.7	95.5	100,435	6.0	105.3	6,916,399	3.9	114.8
20	2,310	1.5	97.0	102,935	2.5	107.9	7,118,308	2.9	118.1
21	2,123	△ 8.1	89.2	96,011	△ 6.7	100.6	5,412,904	△ 24.0	89.8

(注) 平成 14 年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成 14 年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図 1 指数でみた主要項目の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

(平成 17 年 = 100)



2 事業所数 — 従業者4人以上の事業所 —

平成21年の事業所数は2,123事業所で、前年調査に比べ187事業所(8.1%)の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が8.5%の減少、加工組立型が6.6%の減少、生活関連・その他型が8.6%の減少と、いずれも減少している。

(表2、図2)

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、石油が4.3%の増加となっており、はん用機械が15.1%の減少、金属が12.9%の減少などとなっている。

(表2、図3)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、4~9人規模が最も多く、次いで10~29人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、4~9人規模で13.1%の減少、10~29人規模で5.7%の減少など、いずれも減少している。

(表3、図4)

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

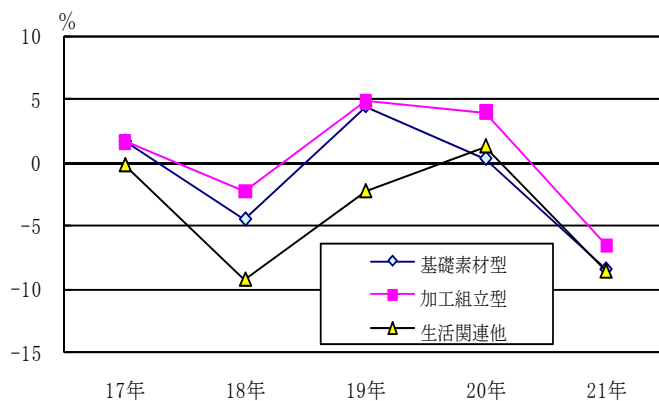


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業者4人以上の事業所)

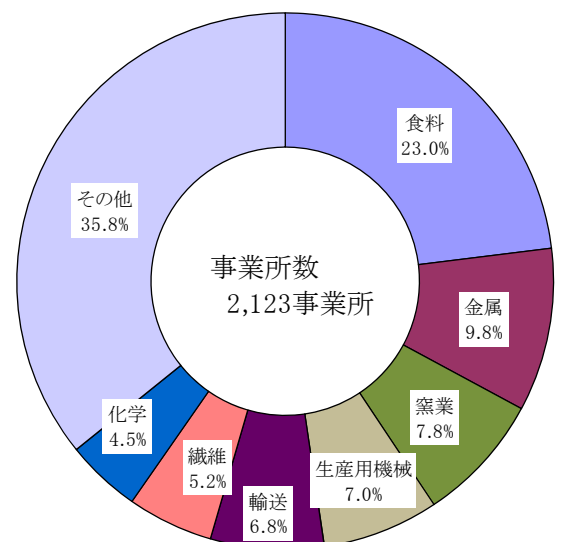


図4 従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

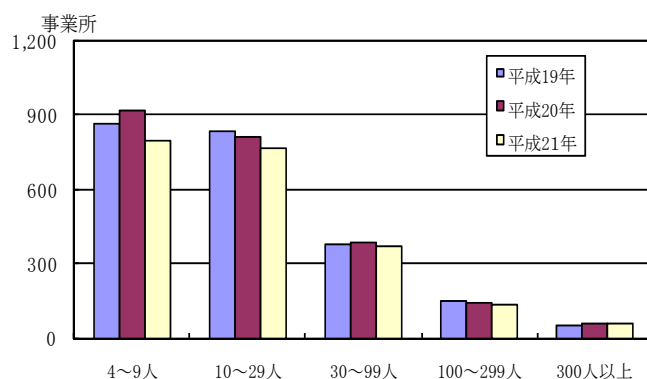


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 310	2 123	100.0	△	187	△	8.1
基 礎 素 材 型	861	788	37.1	△	73	△	8.5
木 材	97	85	4.0	△	12	△	12.4
パ ル プ	47	46	2.2	△	1	△	2.1
化 学	96	96	4.5		0		0.0
石 油	23	24	1.1		1		4.3
プ ラ ス チ ッ ク	82	75	3.5	△	7	△	8.5
ゴ ム	19	19	0.9		0		0.0
窯 業	180	165	7.8	△	15	△	8.3
鉄 鋼	61	53	2.5	△	8	△	13.1
非 鉄	16	16	0.8		0		0.0
金 属	240	209	9.8	△	31	△	12.9
加 工 組 立 型	518	484	22.8	△	34	△	6.6
は ん 用 機 械	106	90	4.2	△	16	△	15.1
生 産 用 機 械	154	149	7.0	△	5	△	3.2
業 務 用 機 械	13	11	0.5	△	2	△	15.4
電 子 デ バ イ ス	21	19	0.9	△	2	△	9.5
電 気	71	66	3.1	△	5	△	7.0
情 報 通 信	4	4	0.2		0		0.0
輸 送	149	145	6.8	△	4	△	2.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	931	851	40.1	△	80	△	8.6
食 料	523	489	23.0	△	34	△	6.5
飲 料	49	42	2.0	△	7	△	14.3
繊 維	117	110	5.2	△	7	△	6.0
家 具	71	61	2.9	△	10	△	14.1
印 刷	102	95	4.5	△	7	△	6.9
皮 革	3	2	0.1	△	1	△	33.3
そ の 他 工 業	66	52	2.4	△	14	△	21.2

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 310	2 123	100.0	△	187	△	8.1
4 ～ 9人	918	798	37.6	△	120	△	13.1
10 ～ 29人	808	762	35.9	△	46	△	5.7
30 ～ 99人	382	371	17.5	△	11	△	2.9
100 ～ 299人	144	135	6.4	△	9	△	6.3
300人以上	58	57	2.7	△	1	△	1.7

3 従業者数 – 従業者4人以上の事業所 –

平成21年の従業者数は96,011人で、前年調査に比べ6,924人(6.7%)の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が4.1%の減少、加工組立型が11.7%の減少、生活関連・その他型が4.5%の減少と、いずれも減少している。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前年調査と比べると、化学が1.3%の増加となっており、電子デバイスが24.0%の減少、はん用機械が14.6%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100~299人規模、30~99人規模の順となっている。前年調査と比べると、4~9人規模が11.7%の減少、10~29人が7.5%の減少など、いずれも減少している。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

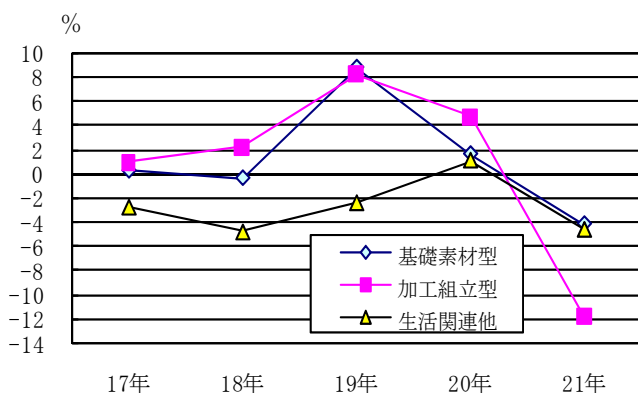


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

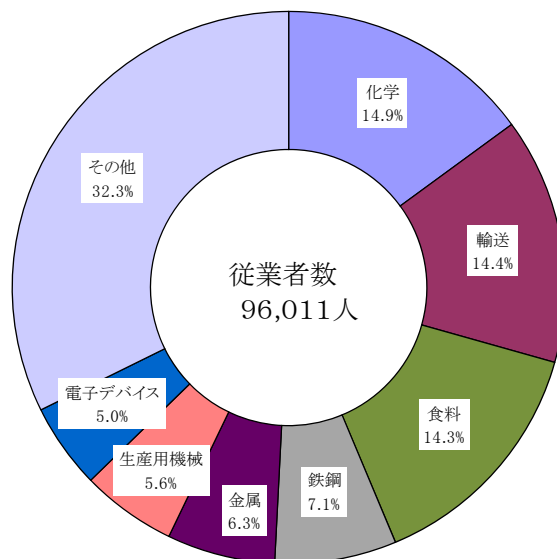


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

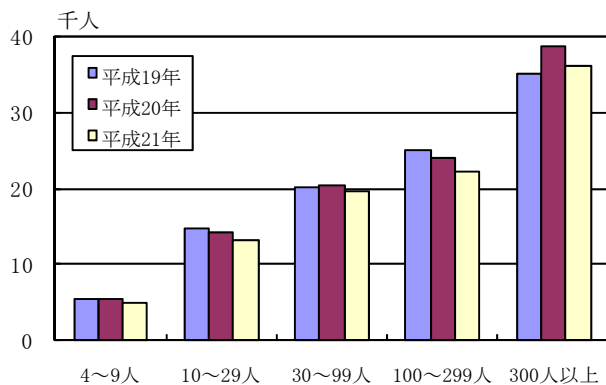


表 4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	102 935	96 011	100.0	△ 6 924	△ 6.7
基 礎 素 材 型	46 189	44 273	46.1	△ 1 916	△ 4.1
木 材	1 779	1 455	1.5	△ 324	△ 18.2
パ ル プ	2 205	2 147	2.2	△ 58	△ 2.6
化 学	14 166	14 345	14.9	179	1.3
石 油	1 546	1 546	1.6	0	0.0
プ ラ ス チ ッ ク	3 711	3 368	3.5	△ 343	△ 9.2
ゴ ム	2 786	2 665	2.8	△ 121	△ 4.3
窯 業	3 918	3 696	3.8	△ 222	△ 5.7
鉄 鋼	7 343	6 841	7.1	△ 502	△ 6.8
非 鉄	2 317	2 139	2.2	△ 178	△ 7.7
金 属	6 418	6 071	6.3	△ 347	△ 5.4
加 工 組 立 型	33 781	29 816	31.1	△ 3 965	△ 11.7
は ん 用 機 械	4 051	3 460	3.6	△ 591	△ 14.6
生 産 用 機 械	5 550	5 348	5.6	△ 202	△ 3.6
業 務 用 機 械	353	270	0.3	△ 83	△ 23.5
電 子 デ バ イ ス	6 302	4 790	5.0	△ 1 512	△ 24.0
電 気	2 171	1 900	2.0	△ 271	△ 12.5
情 報 通 信	308	194	0.2	△ 114	△ 37.0
輸 送	15 046	13 854	14.4	△ 1 192	△ 7.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	22 965	21 922	22.8	△ 1 043	△ 4.5
食 料	13 985	13 747	14.3	△ 238	△ 1.7
飲 料	1 160	1 079	1.1	△ 81	△ 7.0
織 維	3 726	3 371	3.5	△ 355	△ 9.5
家 具	620	501	0.5	△ 119	△ 19.2
印 刷	2 323	2 270	2.4	△ 53	△ 2.3
皮 革	131	48	0.0	△ 83	△ 63.4
そ の 他 工 業	1 020	906	0.9	△ 114	△ 11.2

表 5 従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	102 935	96 011	100.0	△ 6 924	△ 6.7
4 ～ 9人	5 546	4 899	5.1	△ 647	△ 11.7
10 ～ 29人	14 249	13 176	13.7	△ 1 073	△ 7.5
30 ～ 99人	20 328	19 540	20.4	△ 788	△ 3.9
100 ～ 299人	24 106	22 204	23.1	△ 1 902	△ 7.9
300 人 以 上	38 706	36 192	37.7	△ 2 514	△ 6.5

4 製造品出荷額等 — 従業者 4 人以上の事業所 —

平成 21 年の製造品出荷額等は 5 兆 4,129 億円で、前年調査に比べ 1 兆 7,054 億円 (24.0%) の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 23.7% の減少、加工組立型が 28.2% の減少、生活関連・その他型が 7.3% の減少と、いずれも減少している。

(表 6、図 8)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前年調査と比べると、輸送が 30.4% の減少、石油が 29.5% の減少などとなっている。

(表 6、図 9)

(3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、300 人以上規模が 26.4% の減少、100~299 人規模が 23.7% の減少など、いずれも減少している。

(表 7、図 10)

(4) 1 事業所当たり製造品出荷額等 (従業者 30 人以上の事業所)

1 事業所当たり製造品出荷額等は 87 億 4,401 万円で、前年調査に比べ 22.7% の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、食料が 1.7% の増加となっており、非鉄が 44.2% の減少、石油が 36.5% の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 27.0% の減少、100~299 人規模が 18.5% の減少など、いずれも減少している。

(表 8, 9、図 11, 12)

(5) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (従業者 30 人以上の事業所)

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 6,279 万円で、前年調査に比べ 21.1% の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、木材が 9.4% の増加、食料が 0.7% の増加となっており、非鉄が 46.1% の減少、石油が 36.8% の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 24.2% の減少、100~299 人規模が 17.4% の減少など、いずれも減少している。

(表 8, 9、図 13, 14)

表 6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	7 118 308	5 412 904	100.0	△ 1 705 404	△ 24.0
基 礎 素 材 型	4 822 252	3 679 411	68.0	△ 1 142 841	△ 23.7
木 材	53 760	41 670	0.8	△ 12 090	△ 22.5
パ ル プ	116 156	96 944	1.8	△ 19 212	△ 16.5
化 学	1 707 623	1 473 754	27.2	△ 233 869	△ 13.7
石 油	1 278 929	901 549	16.7	△ 377 379	△ 29.5
プ ラ ス チ ッ ク	104 187	80 225	1.5	△ 23 962	△ 23.0
ゴ ム	150 100	126 536	2.3	△ 23 564	△ 15.7
窯 業	176 763	149 445	2.8	△ 27 318	△ 15.5
鉄 鋼	857 511	541 425	10.0	△ 316 086	△ 36.9
非 鉄	175 797	89 340	1.7	△ 86 457	△ 49.2
金 属	201 427	178 521	3.3	△ 22 906	△ 11.4
加 工 組 立 型	1 888 588	1 355 816	25.0	△ 532 773	△ 28.2
は ん 用 機 械	105 506	77 519	1.4	△ 27 987	△ 26.5
生 産 用 機 械	180 589	160 317	3.0	△ 20 272	△ 11.2
業 務 用 機 械	3 755	2 527	0.0	△ 1 228	△ 32.7
電 子 デ バ イ ス	226 304	159 066	2.9	△ 67 238	△ 29.7
電 気	33 408	25 540	0.5	△ 7 868	△ 23.6
情 報 通 信	6 461	3 088	0.1	△ 3 373	△ 52.2
輸 送	1 332 566	927 759	17.1	△ 404 807	△ 30.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	407 468	377 678	7.0	△ 29 790	△ 7.3
食 料	219 540	217 068	4.0	△ 2 472	△ 1.1
飲 料	43 084	36 964	0.7	△ 6 120	△ 14.2
織 維	90 589	74 397	1.4	△ 16 192	△ 17.9
家 具	6 573	4 926	0.1	△ 1 647	△ 25.1
印 刷	36 767	34 373	0.6	△ 2 394	△ 6.5
皮 革	1 171	x	x	x	x
そ の 他 工 業	9 745	x	x	x	x

表 7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	7 118 308	5 412 904	100.0	△ 1 705 404	△ 24.0
4 ～ 9人	74 319	59 742	1.1	△ 14 577	△ 19.6
10 ～ 29人	280 307	225 271	4.2	△ 55 036	△ 19.6
30 ～ 99人	694 800	624 531	11.5	△ 70 268	△ 10.1
100 ～ 299人	1 327 442	1 012 276	18.7	△ 315 165	△ 23.7
300 人 以 上	4 741 440	3 491 084	64.5	△ 1 250 357	△ 26.4

表 8 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 131 546	874 401	△ 257 145	△ 22.7	7 957	6 279	△ 1 678	△ 21.1
基 礎 素 材 型	1 747 633	1 365 821	△ 381 812	△ 21.8	11 566	8 848	△ 2 718	△ 23.5
木 材	274 988	273 947	△ 1 041	△ 0.4	3 499	3 828	329	9.4
パ ル プ	689 103	566 887	△ 122 216	△ 17.7	6 160	5 056	△ 1 104	△ 17.9
化 学	2 795 313	2 415 862	△ 379 451	△ 13.6	13 076	10 570	△ 2 506	△ 19.2
石 油	18 580 194	11 800 051	△ 6 780 143	△ 36.5	78 453	49 545	△ 28 908	△ 36.8
プ ラ ス チ ッ ク	265 581	218 248	△ 47 333	△ 17.8	2 913	2 687	△ 226	△ 7.8
ゴ ム	1 365 993	1 260 767	△ 105 226	△ 7.7	5 621	4 927	△ 694	△ 12.3
窯 業	444 758	379 773	△ 64 985	△ 14.6	5 747	5 010	△ 737	△ 12.8
鉄 鋼	2 979 105	2 089 768	△ 889 337	△ 29.9	12 037	8 158	△ 3 879	△ 32.2
非 鉄	1 731 317	966 441	△ 764 876	△ 44.2	7 674	4 136	△ 3 538	△ 46.1
金 属	340 520	321 186	△ 19 334	△ 5.7	3 708	3 579	△ 129	△ 3.5
加 工 組 立 型	1 155 490	850 944	△ 304 546	△ 26.4	6 187	4 970	△ 1 217	△ 19.7
は ん 用 機 械	350 186	273 177	△ 77 009	△ 22.0	2 914	2 493	△ 421	△ 14.4
生 産 用 機 械	354 845	319 143	△ 35 702	△ 10.1	3 647	3 482	△ 165	△ 4.5
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 489 855	1 120 826	△ 369 029	△ 24.8	3 210	2 889	△ 321	△ 10.0
電 気	176 615	161 568	△ 15 047	△ 8.5	1 915	1 605	△ 310	△ 16.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	2 310 973	1 622 998	△ 687 975	△ 29.8	9 790	7 207	△ 2 583	△ 26.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	185 020	176 794	△ 8 226	△ 4.4	2 122	2 020	△ 102	△ 4.8
食 料	158 146	160 861	2 715	1.7	1 824	1 836	12	0.7
飲 料	428 392	354 233	△ 74 159	△ 17.3	4 102	3 547	△ 555	△ 13.5
織 維	289 982	237 053	△ 52 929	△ 18.3	3 097	2 730	△ 367	△ 11.9
家 具	74 442	56 626	△ 17 816	△ 23.9	1 584	1 370	△ 214	△ 13.5
印 刷	133 428	139 426	5 998	4.5	1 701	1 609	△ 92	△ 5.4
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x	x

表 9 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 131 546	874 401	△ 257 145	△ 22.7	7 957	6 279	△ 1 678	△ 21.1
30 ～ 99人	179 819	165 665	△ 14 154	△ 7.9	3 360	3 123	△ 237	△ 7.1
100 ～ 299人	914 806	745 316	△ 169 490	△ 18.5	5 570	4 599	△ 971	△ 17.4
300 人以上	7 937 927	5 793 132	△ 2 144 795	△ 27.0	11 818	8 963	△ 2 855	△ 24.2

図 8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移
(従業員 4 人以上の事業所)

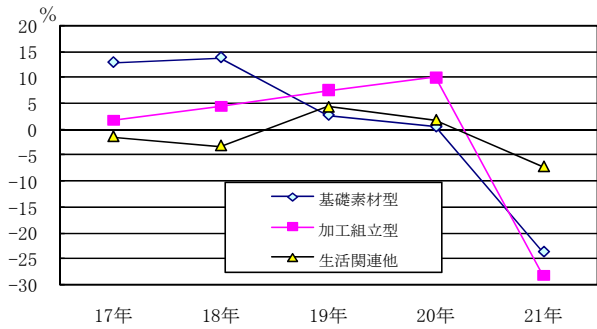


図 9 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業員 4 人以上の事業所)

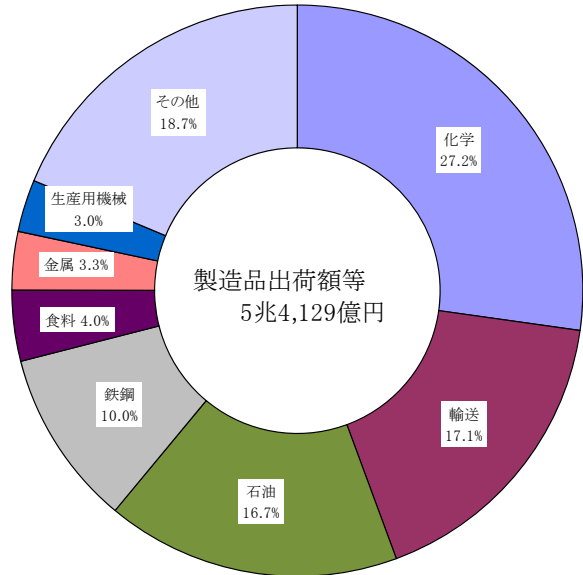


図 10 従業員規模別製造品出荷額等
(従業員 4 人以上の事業所)

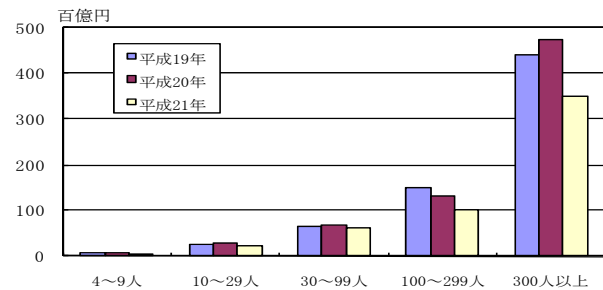


図 11 産業類型別 1 事業所当たり製造品出荷額等
(従業員 30 人以上の事業所)

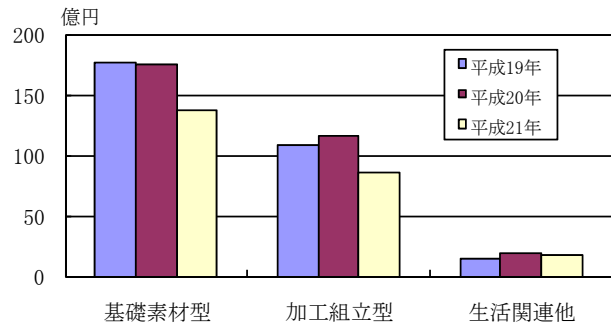


図 12 従業員規模別 1 事業所当たり製造品出荷額等
(従業員 30 人以上の事業所)

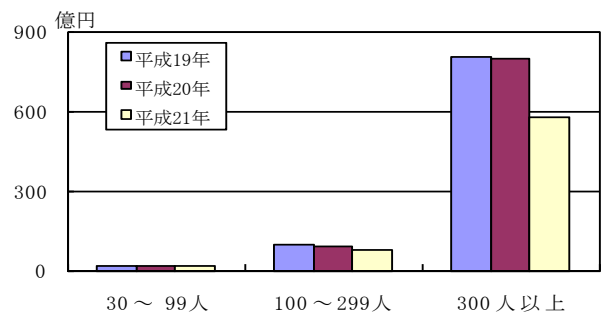


図 13 産業類型別従業員 1 人当たり製造品出荷額等
(従業員 30 人以上の事業所)

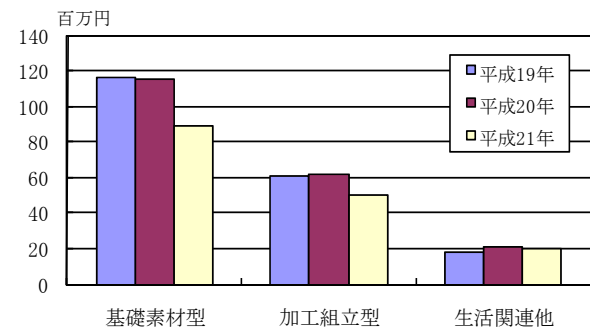
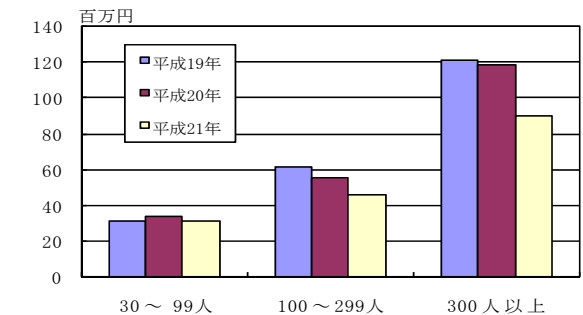


図 14 従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等
(従業員 30 人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 21 年の付加価値額は 1 兆 3,188 億円で、前年調査に比べ 4,388 億円 (25.0%) の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 26.1% の減少、加工組立型が 27.8% の減少、生活関連・その他型が 1.5% の減少と、いずれも減少している。

(表 10、図 15)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前年調査と比べると非鉄が 40.4% の増加、食料が 2.4% の増加などとなっており、鉄鋼が 91.5% の減少、はん用機械が 47.7% の減少などとなっている。

(表 10、図 16)

(3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、30~99 人規模が 5.2% の増加となっており、100~299 人規模が 49.6% の減少、300 人以上規模が 20.9% の減少となっている。

(表 11、図 17)

(4) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 23 億 4,247 万円で、前年調査に比べ 6 億 6,707 万円 (22.2%) の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、飲料が 133.0% の増加、非鉄が 56.0% の増加などとなっており、鉄鋼が 90.5% の減少、はん用機械が 43.2% の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30~99 人規模が 8.3% の増加、100~299 人規模が 46.2% の減少、300 人以上規模が 19.5% の減少となっている。

(表 12, 13、図 18, 19)

(5) 従業者 1 人当たり付加価値額

従業者 1 人当たり付加価値額は 1,682 万円で、前年調査に比べ 434 万円 (20.5%) の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、飲料が 143.7% の増加、非鉄が 50.6% の増加などとなっており、鉄鋼が 90.8% の減少、はん用機械が 37.8% の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30~99 人規模が 9.3% の増加、100~299 人規模が 45.5% の減少、300 人以上規模が 16.4% の減少となっている。

(表 12, 13、図 20, 21)

(6) 付加価値率

付加価値率は、28.0% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷 (50.6%)、ゴム (48.5%) が高く、鉄鋼 (2.6%)、石油 (8.4%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 36.2%、100~299 人規模が 22.6%、300 人以上規模が 28.1% となっている。

(表 10, 11)

表 10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率	
	20年	21年	構成比	増減額	前年比	20年	21年	
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%	
総 計	1 757 570	1 318 810	100.0	△ 438 759	△ 25.0	26.9	28.0	
基 礎 素 材 型	1 143 456	844 842	64.1	△ 298 615	△ 26.1	26.0	26.7	
木 材	5 143	4 709	0.4	△ 433	△ 8.4	15.8	19.5	
パ ル プ	28 696	22 726	1.7	△ 5 970	△ 20.8	26.3	25.9	
化 学	670 381	564 179	42.8	△ 106 202	△ 15.8	40.6	40.6	
石 油	82 292	56 270	4.3	△ 26 022	△ 31.6	7.3	8.4	
プ ラ ス チ ッ ク	30 095	26 100	2.0	△ 3 995	△ 13.3	33.7	38.0	
ゴ ム	59 967	59 982	4.5	15	0.0	39.8	48.5	
窯 業	44 479	33 985	2.6	△ 10 494	△ 23.6	32.6	30.7	
鉄 鋼	151 816	12 874	1.0	△ 138 942	△ 91.5	18.4	2.6	
非 鉄	10 734	15 073	1.1	4 338	40.4	7.3	18.6	
金 属	59 853	48 942	3.7	△ 10 911	△ 18.2	41.5	40.8	
加 工 組 立 型	498 701	360 246	27.3	△ 138 455	△ 27.8	27.3	28.3	
は ん 用 機 械	31 021	16 211	1.2	△ 14 810	△ 47.7	35.8	27.1	
生 産 用 機 械	58 985	45 474	3.4	△ 13 511	△ 22.9	39.2	38.2	
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	
電 子 デ バ イ ス	79 835	57 448	4.4	△ 22 387	△ 28.0	35.6	37.0	
電 気	7 545	5 336	0.4	△ 2 210	△ 29.3	33.4	32.6	
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	
輸 送	320 152	234 934	17.8	△ 85 217	△ 26.6	24.0	25.5	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	115 412	113 722	8.6	△ 1 690	△ 1.5	37.7	41.1	
食 料	63 876	65 399	5.0	1 524	2.4	39.9	42.1	
飲 料	4 117	9 592	0.7	5 475	133.0	13.7	39.0	
織 維	31 376	24 118	1.8	△ 7 258	△ 23.1	37.5	35.8	
家 具	1 186	582	0.0	△ 604	△ 50.9	40.9	34.3	
印 刷	12 085	11 266	0.9	△ 819	△ 6.8	50.6	50.6	
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x	

表 11 従業者規模別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額						付加価値率	
	20年	21年	構成比	増減額	前年比	20年	21年	
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%	
総 計	1 757 570	1 318 810	100.0	△ 438 759	△ 25.0	26.9	28.0	
30 ～ 99人	202 187	212 680	16.1	10 493	5.2	30.2	36.2	
100 ～ 299人	431 445	217 470	16.5	△ 213 974	△ 49.6	32.1	22.6	
300 人 以 上	1 123 938	888 660	67.4	△ 235 279	△ 20.9	24.8	28.1	

表 12 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額

(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	300 954	234 247	△ 66 707	△ 22.2	2 116	1 682	△ 434	△ 20.5
基 礎 素 材 型	448 414	347 671	△ 100 743	△ 22.5	2 968	2 252	△ 716	△ 24.1
木 材	42 857	52 327	9 470	22.1	545	731	186	34.1
パ ル プ	179 349	142 039	△ 37 310	△ 20.8	1 603	1 267	△ 336	△ 21.0
化 学	1 136 239	956 236	△ 180 003	△ 15.8	5 315	4 184	△ 1 131	△ 21.3
石 油	1 371 539	937 840	△ 433 699	△ 31.6	5 791	3 938	△ 1 853	△ 32.0
プ ラ ス チ ッ ク	88 516	81 564	△ 6 952	△ 7.9	971	1 004	33	3.4
ゴ ム	545 153	599 819	54 666	10.0	2 243	2 344	101	4.5
窯 業	143 481	113 284	△ 30 197	△ 21.0	1 854	1 495	△ 359	△ 19.4
鉄 鋼	542 199	51 496	△ 490 703	△ 90.5	2 191	201	△ 1 990	△ 90.8
非 鉄	107 344	167 474	60 130	56.0	476	717	241	50.6
金 属	124 694	104 132	△ 20 562	△ 16.5	1 358	1 160	△ 198	△ 14.6
加 工 組 立 型	313 649	233 926	△ 79 723	△ 25.4	1 679	1 366	△ 313	△ 18.6
は ん 用 機 械	124 082	70 482	△ 53 600	△ 43.2	1 033	643	△ 390	△ 37.8
生 産 用 機 械	137 174	101 053	△ 36 121	△ 26.3	1 410	1 102	△ 308	△ 21.8
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	532 236	410 343	△ 121 893	△ 22.9	1 147	1 058	△ 89	△ 7.8
電 気	53 896	48 506	△ 5 390	△ 10.0	584	482	△ 102	△ 17.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	551 986	412 166	△ 139 820	△ 25.3	2 338	1 830	△ 508	△ 21.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	67 889	68 507	618	0.9	779	783	4	0.5
食 料	60 834	62 285	1 451	2.4	702	711	9	1.3
飲 料	58 814	137 035	78 221	133.0	563	1 372	809	143.7
織 維	108 193	83 165	△ 25 028	△ 23.1	1 156	958	△ 198	△ 17.1
家 具	29 662	19 415	△ 10 247	△ 34.5	631	470	△ 161	△ 25.5
印 刷	63 606	66 272	2 666	4.2	811	765	△ 46	△ 5.7
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x	x

表 13 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	300 954	234 247	△ 66 707	△ 22.2	2 116	1 682	△ 434	△ 20.5
30 ~ 99人	52 928	57 326	4 398	8.3	989	1 081	92	9.3
100 ~ 299人	299 614	161 089	△ 138 525	△ 46.2	1 824	994	△ 830	△ 45.5
300 人以上	1 937 824	1 559 052	△ 378 772	△ 19.5	2 885	2 412	△ 473	△ 16.4

図 15 産業類型別付加価値額増減率の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

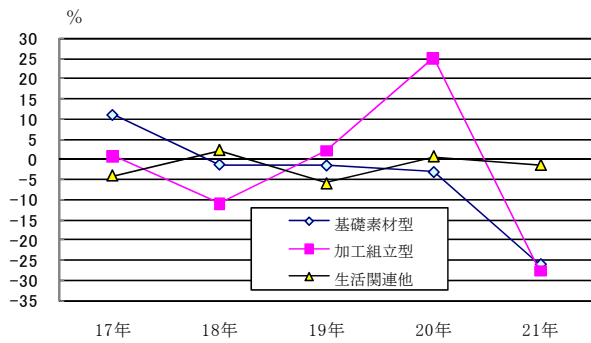


図 16 産業中分類別付加価値額構成比
(従業者 30 人以上の事業所)

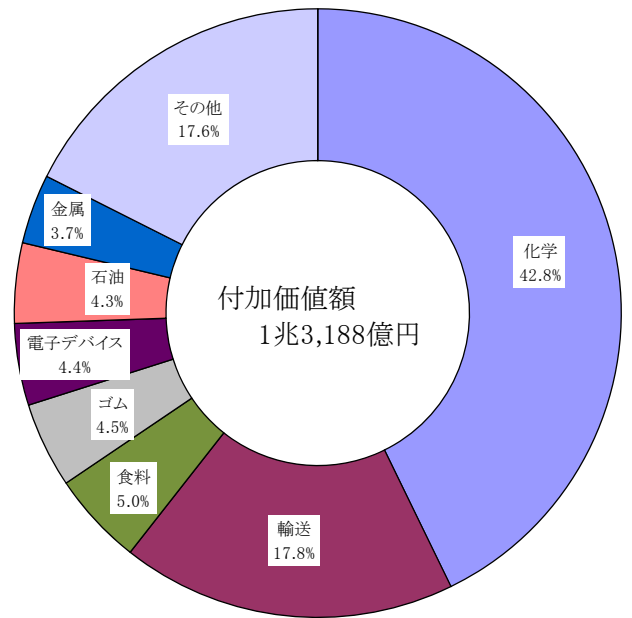


図 17 従業者規模別付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

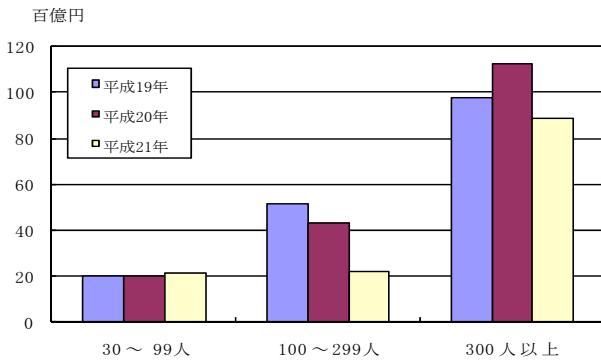


図 18 産業類型別 1 事業所当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

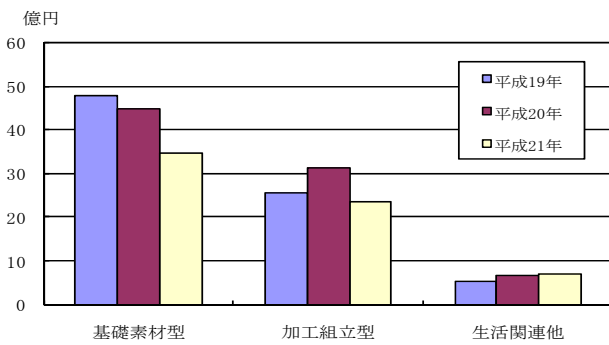


図 19 従業者規模別 1 事業所当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

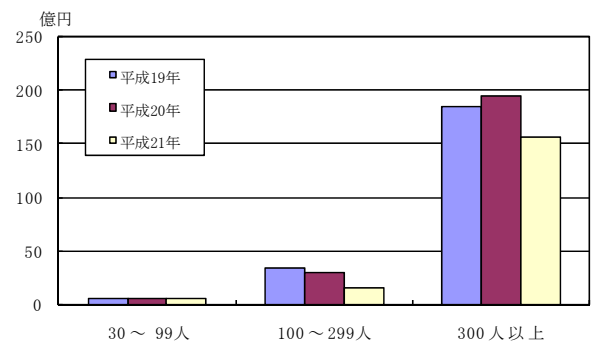


図 20 産業類型別従業者 1 人当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)

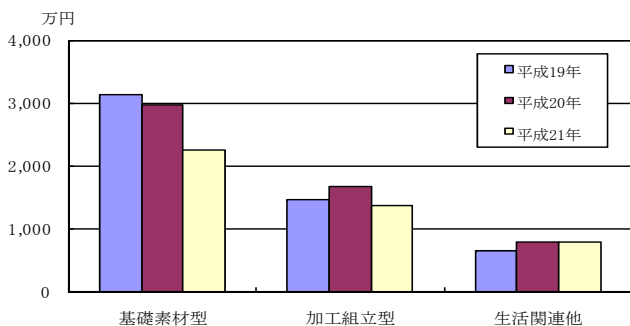
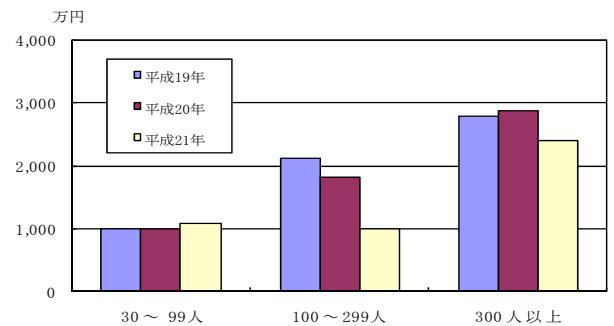


図 21 従業者規模別従業者 1 人当たり付加価値額
(従業者 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産取得額－従業員30人以上の事業所－

平成21年の有形固定資産取得額は2,233億円で、前年調査に比べ1,363億円（37.9%）の減少となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、土地が15.3%の増加となっており、機械・装置が36.6%の減少、建物・構築物が28.7%の減少などとなっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が35.3%の減少、加工組立型が39.1%の減少、生活関連・その他型が66.1%の減少と、いずれも減少している。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前年調査と比べると、プラスチックが15.2%の増加、飲料が0.1%の増加となっており、繊維が82.4%の減少、化学が41.6%の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が41.0%の減少、100～299人規模が33.7%の減少、30～99人規模が14.5%の減少と、いずれも減少している。

（表16）

図22 資産別有形固定資産取得額
（従業員30人以上の事業所）

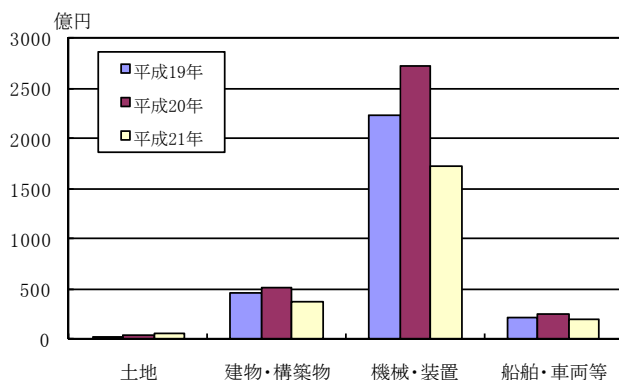


図24 産業中分類別有形固定資産取得額
構成比（従業員30人以上の事業所）

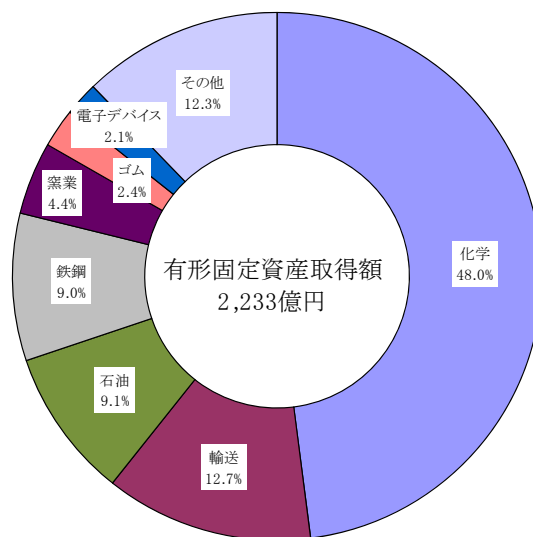


図23 産業類型別有形固定資産取得額
（従業員30人以上の事業所）

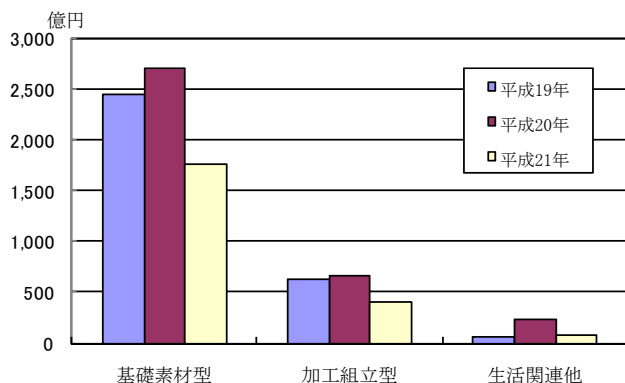


表 14 資産別有形固定資産取得額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	増減額	前年比
総 計	百万円 359 625	百万円 223 300	百万円 △ 136 325	% △ 37.9
土 地	4 464	5 147	683	15.3
建 物・構 築 物	52 033	37 076	△ 14 957	△ 28.7
機 械・装 置	273 407	173 293	△ 100 114	△ 36.6
船 舶・車 両 等	25 112	20 200	△ 4 911	△ 19.6
建設仮勘定増減額	4 610	△ 12 416	△ 17 026	△ 369.3

表 15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 359 625	百万円 223 300	% 100.0	百万円 △ 136 325	% △ 37.9
基 礎 素 材 型	271 128	175 464	78.6	△ 95 664	△ 35.3
木 材	518	80	0.0	△ 439	△ 84.6
パ ル プ	7 426	2 321	1.0	△ 5 105	△ 68.7
化 学	183 561	107 118	48.0	△ 76 443	△ 41.6
石 油	20 511	20 408	9.1	△ 102	△ 0.5
プ ラ ス チ ッ ク	3 226	3 716	1.7	490	15.2
ゴ ム	6 875	5 296	2.4	△ 1 579	△ 23.0
窯 業	9 967	9 932	4.4	△ 35	△ 0.4
鉄 鋼	28 684	20 122	9.0	△ 8 562	△ 29.9
非 鉄	6 081	3 088	1.4	△ 2 993	△ 49.2
金 属	4 280	3 383	1.5	△ 896	△ 20.9
加 工 組 立 型	65 946	40 189	18.0	△ 25 757	△ 39.1
は ん 用 機 械	5 488	3 485	1.6	△ 2 003	△ 36.5
生 産 用 機 械	3 677	3 365	1.5	△ 312	△ 8.5
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	12 736	4 650	2.1	△ 8 086	△ 63.5
電 気	685	266	0.1	△ 419	△ 61.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	43 345	28 419	12.7	△ 14 926	△ 34.4
生 活 関 連・そ の 他 型	22 551	7 647	3.4	△ 14 904	△ 66.1
食 料	4 131	3 862	1.7	△ 268	△ 6.5
飲 料	184	184	0.1	0	0.1
織 維	17 081	3 012	1.3	△ 14 069	△ 82.4
家 具	20	2	0.0	△ 18	△ 88.5
印 刷	850	412	0.2	△ 438	△ 51.5
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x

表 16 従業者規模別有形固定資産取得額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 359 625	百万円 223 300	% 100.0	百万円 △ 136 325	% △ 37.9
30 ～ 99人	21 230	18 145	8.1	△ 3 085	△ 14.5
100 ～ 299人	74 240	49 247	22.1	△ 24 993	△ 33.7
300 人 以 上	264 155	155 909	69.8	△ 108 246	△ 41.0

7 リース契約額及び支払額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 21 年のリース契約は、契約額では 85 億円、支払額では 123 億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 46.9%の減少、加工組立型が 20.8%の減少、生活関連・その他型が 12.4%の減少と、いずれも減少している。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、窯業が 97.1%の増加、石油が 76.8%の増加などとなっており、ゴムが 98.5%の減少、鉄鋼が 79.4%の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 0.3%の増加、加工組立型が 4.9%の減少、生活関連・その他型が 34.4%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、はん用機械が 58.0%の増加、石油が 43.1%の増加などとなっており、繊維が 88.8%の減少、非鉄が 29.7%の減少などとなっている。

(表 17)

表 17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 142 426	853 911	△ 288 515	△ 25.3	1 355 888	1 225 797	△ 130 091	△ 9.6
基 礎 素 材 型	237 871	126 358	△ 111 513	△ 46.9	401 294	402 495	1 201	0.3
木 材	6 520	10 383	3 863	59.2	22 953	19 806	△ 3 147	△ 13.7
パ ル プ	6 607	5 812	△ 795	△ 12.0	26 741	26 622	△ 119	△ 0.4
化 学	40 139	28 214	△ 11 925	△ 29.7	83 845	94 561	10 716	12.8
石 油	2 715	4 800	2 085	76.8	9 804	14 028	4 224	43.1
プラスチック	30 656	11 364	△ 19 292	△ 62.9	68 402	64 766	△ 3 636	△ 5.3
ゴ ム	2 695	41	△ 2 654	△ 98.5	6 126	5 825	△ 301	△ 4.9
窯 業	11 133	21 942	10 809	97.1	34 108	37 606	3 498	10.3
鉄 鋼	65 291	13 455	△ 51 836	△ 79.4	42 879	40 237	△ 2 642	△ 6.2
非 鉄	48 098	15 038	△ 33 060	△ 68.7	69 820	49 111	△ 20 709	△ 29.7
金 属	24 017	15 309	△ 8 708	△ 36.3	36 616	49 933	13 317	36.4
加 工 組 立 型	775 627	614 588	△ 161 039	△ 20.8	667 914	635 254	△ 32 660	△ 4.9
はん用機械	12 966	8 767	△ 4 199	△ 32.4	31 044	49 040	17 996	58.0
生産用機械	28 178	30 616	2 438	8.7	63 053	63 249	196	0.3
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	92 317	31 701	△ 60 616	△ 65.7	89 151	76 178	△ 12 973	△ 14.6
電気	7 681	3 117	△ 4 564	△ 59.4	5 297	5 747	450	8.5
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	634 180	540 387	△ 93 793	△ 14.8	478 470	440 615	△ 37 855	△ 7.9
生活関連・その他型	128 928	112 965	△ 15 963	△ 12.4	286 680	188 048	△ 98 632	△ 34.4
食 料	48 853	63 930	15 077	30.9	99 382	99 499	117	0.1
飲 料	1 414	940	△ 474	△ 33.5	15 652	16 932	1 280	8.2
織 維	3 000	1 862	△ 1 138	△ 37.9	113 114	12 707	△ 100 407	△ 88.8
家 具	681	368	△ 313	△ 46.0	1 166	459	△ 707	△ 60.6
印 刷	74 889	42 942	△ 31 947	△ 42.7	54 033	56 613	2 580	4.8
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
その他工業	x	x	x	x	x	x	x	x

8 在庫投資総額－従業員 30 人以上の事業所－

平成 21 年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、△1,532 億円となっており、前年に比べ 2,214 億円の減少となっている。

(1) 形態別の状況

前年調査と比べると、製品在庫投資額は 957 億円の減少、半製品在庫投資額は 540 億円の減少、原材料在庫投資額は 716 億円の減少と、いずれも減少している。

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 1,893 億円の減少、加工組立型が 285 億円の減少、生活関連・その他型が 35 億円の減少と、いずれも減少している。

(3) 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が 87 億円の増加、木材が 5 億円の増加などとなっており、鉄鋼が 867 億円の減少、化学が 596 億円の減少などとなっている。

(表 18)

表 18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
総 計	68 180	△ 153 173	36 209	△ 59 488	31 935	△ 22 082	36	△ 71 603
基 礎 素 材 型	49 551	△ 139 770	34 061	△ 51 368	17 471	△ 18 762	△ 1 981	△ 69 641
木 材	△ 1 851	△ 1 382	△ 428	△ 247	112	△ 96	△ 1 536	△ 1 038
パ ル プ	1 886	△ 150	1 698	12	295	△ 61	△ 106	△ 102
化 学	47 098	△ 12 544	23 691	△ 17 634	14 638	6 849	8 768	△ 1 758
石 油	△ 5 456	△ 35 287	12 022	△ 20 723	8 459	△ 8 030	△ 25 937	△ 6 534
プ ラ ス チ ッ ク	△ 243	△ 717	△ 55	△ 242	△ 76	△ 123	△ 112	△ 351
ゴ ム	△ 271	△ 2 852	923	△ 2 007	145	△ 254	△ 1 339	△ 591
窯 業	3 470	△ 2 344	△ 47	△ 515	2 078	343	1 439	△ 2 172
鉄 鋼	9 623	△ 77 092	△ 1 977	△ 9 242	△ 6 557	△ 17 561	18 157	△ 50 290
非 鉄	△ 11 769	△ 3 055	△ 2 208	△ 16	△ 7 594	1 789	△ 1 968	△ 4 828
金 属	7 064	△ 4 348	441	△ 753	5 971	△ 1 618	652	△ 1 977
加 工 組 立 型	18 269	△ 10 270	1 937	△ 6 559	14 733	△ 3 237	1 599	△ 474
は ん 用 機 械	3 159	△ 1 532	61	△ 50	1 588	△ 903	1 509	△ 579
生 産 用 機 械	10 545	△ 9 456	301	△ 506	10 156	△ 10 435	88	1 485
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	693	△ 2 445	△ 41	△ 227	1 256	△ 841	△ 522	△ 1 377
電 気	302	△ 72	48	13	22	△ 27	232	△ 58
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	4 076	3 381	1 850	△ 5 769	1 596	9 068	629	81
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	361	△ 3 132	211	△ 1 561	△ 268	△ 84	418	△ 1 488
食 料	737	△ 1 247	26	△ 230	181	△ 46	530	△ 971
飲 料	144	△ 322	78	△ 152	△ 12	0	77	△ 170
織 維	△ 574	△ 1 876	44	△ 1 205	△ 381	△ 75	△ 236	△ 596
家 具	△ 70	△ 6	△ 2	△ 1	△ 71	2	4	△ 7
印 刷	△ 46	190	18	△ 14	△ 54	41	△ 10	163
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x	x

9 原材料使用額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 21 年の原材料使用額等は 3 兆 2,689 億円で、前年調査に比べ 1 兆 4,034 億円 (30.0%) の減少となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、転売した商品の仕入額が 0.6% の増加となっており、製造等に関連する外注費が 48.8% の減少、原材料使用額が 31.4% の減少などとなっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 30.6% の減少、加工組立型が 31.5% の減少、生活関連・その他型が 10.9% の減少といずれも減少している。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、食料が 0.6% の増加となっており、石油が 41.7% の減少、輸送が 33.3% の減少などとなっている。

エ 従業者規模別

前年調査と比べると、30～99 人規模が 19.9% の減少、100～299 人規模が 18.0% の減少、300 人以上規模が 34.7% の減少と、いずれも減少している。

(表 19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、69.3% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、鉄鋼 (93.3%)、石油 (90.9%) が高く、ゴム (44.9%)、印刷 (51.6%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99 人規模が 63.5%、100～299 人規模が 75.0%、300 人以上規模が 68.7% となっている。

(表 20, 21)

表 19 項目別原材料使用額等 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 672 320	3 268 905	100.0	△ 1 403 414	△ 30.0
原 材 料 使 用 額	4 012 326	2 750 454	84.1	△ 1 261 872	△ 31.4
燃 料 使 用 額	235 858	175 667	5.4	△ 60 191	△ 25.5
電 力 使 用 額	87 650	75 759	2.3	△ 11 891	△ 13.6
委 託 生 産 費	166 423	143 469	4.4	△ 22 954	△ 13.8
製造等に関連する外注費	96 272	49 320	1.5	△ 46 952	△ 48.8
転売した商品の仕入額	73 791	74 236	2.3	445	0.6

表 20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	20年	21年	構成比	増減額	前年比	20年	21年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 672 320	3 268 905	100.0	△ 1 403 414	△ 30.0	71.5	69.3
基 礎 素 材 型	3 174 513	2 204 477	67.4	△ 970 036	△ 30.6	72.1	69.7
木 材	26 920	19 096	0.6	△ 7 824	△ 29.1	82.8	79.0
パ ル プ	75 936	58 894	1.8	△ 17 042	△ 22.4	69.7	67.0
化 学	910 505	736 881	22.5	△ 173 624	△ 19.1	55.2	53.1
石 油	1 037 740	605 371	18.5	△ 432 368	△ 41.7	92.5	90.9
プ ラ ス チ ッ ク	57 574	40 238	1.2	△ 17 336	△ 30.1	64.5	58.5
ゴ ム	80 813	55 438	1.7	△ 25 375	△ 31.4	53.6	44.9
窯 業	84 708	67 666	2.1	△ 17 042	△ 20.1	62.1	61.1
鉄 鋼	651 108	460 210	14.1	△ 190 898	△ 29.3	79.0	93.3
非 鉄	142 884	64 822	2.0	△ 78 061	△ 54.6	97.5	79.9
金 属	106 326	95 860	2.9	△ 10 465	△ 9.8	73.8	79.8
加 工 組 立 型	1 310 010	897 046	27.4	△ 412 964	△ 31.5	71.7	70.4
は ん 用 機 械	55 458	42 719	1.3	△ 12 740	△ 23.0	64.0	71.4
生 産 用 機 械	100 200	83 420	2.6	△ 16 780	△ 16.7	66.6	70.2
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	129 073	88 056	2.7	△ 41 017	△ 31.8	57.6	56.7
電 気	16 964	12 131	0.4	△ 4 833	△ 28.5	75.1	74.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 001 150	667 523	20.4	△ 333 627	△ 33.3	75.0	72.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	187 797	167 382	5.1	△ 20 415	△ 10.9	61.3	60.5
食 料	98 806	99 424	3.0	618	0.6	61.7	63.9
飲 料	25 338	14 481	0.4	△ 10 857	△ 42.8	84.4	58.8
織 維	46 707	38 272	1.2	△ 8 435	△ 18.1	55.8	56.8
家 具	1 684	1 085	0.0	△ 599	△ 35.6	58.0	63.9
印 刷	12 153	11 481	0.4	△ 673	△ 5.5	50.9	51.6
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x

表 21 従業者規模別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	20年	21年	構成比	増減額	前年比	20年	21年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 672 320	3 268 905	100.0	△ 1 403 414	△ 30.0	71.5	69.3
30 ～ 99人	466 446	373 579	11.4	△ 92 867	△ 19.9	69.7	63.5
100 ～ 299人	880 995	722 849	22.1	△ 158 146	△ 18.0	65.6	75.0
300 人 以 上	3 324 878	2 172 477	66.5	△ 1 152 401	△ 34.7	73.4	68.7

10 現金給与総額等 — 従業者 30 人以上の事業所 —

平成 21 年の現金給与総額は 3,783 億円で、前年調査に比べ 379 億円 (9.1%) の減少となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 6.0% の減少、加工組立型が 15.8% の減少、生活関連・その他型が 2.1% の減少と、いずれも減少している。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、食料が 2.5% の増加、化学が 1.4% の増加などとなっており、電子デバイスが 24.8% の減少、輸送が 13.0% の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、30~99 人規模が 6.5% の減少、100~299 人規模が 10.3% の減少、300 人以上規模が 9.4% の減少と、いずれも減少している。

(表 22, 23)

(2) 現金給与率

現金給与率は、8.0% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、家具 (25.6%)、印刷 (24.7%) が高く、石油 (1.7%)、化学 (6.4%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 12.0%、100~299 人規模が 10.1%、300 人以上規模が 6.7% となっている。

(表 22, 23)

(3) 労働分配率

労働分配率は、28.7% となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、鉄鋼 (274.6%)、非鉄 (83.8%) が高く、化学 (15.7%)、石油 (19.8%) が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30~99 人規模が 33.2%、100~299 人規模が 44.6%、300 人以上規模が 23.7% となっている。

(表 22, 23)

(4) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は 483 万円で、前年調査に比べ 3.7% の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで化学、非鉄の順となっている。前年調査と比べると、家具が 14.4% の増加、プラスチックが 8.0% の増加などとなっており、はん用機械が 11.4% の減少、金属が 8.5% の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100~299 人規模、30~99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、30~99 人規模が 2.9% の減少、100~299 人規模が 3.1% の減少、300 人以上規模が 4.2% の減少と、いずれも減少している。

(表 22, 23)

表 22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	20年	21年	20年	21年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	416 208	378 293	△ 37 916	△ 9.1	6.4	8.0	23.7	28.7	5 012	4 825	△ 3.7
基 礎 素 材 型	224 852	211 419	△ 13 432	△ 6.0	5.1	6.7	19.7	25.0	5 835	5 636	△ 3.4
木 材	3 808	2 712	△ 1 096	△ 28.8	11.7	11.2	74.1	57.6	4 039	4 211	4.3
パ ル プ	9 025	9 110	85	0.9	8.3	10.4	31.4	40.1	5 042	5 078	0.7
化 学	87 315	88 522	1 208	1.4	5.3	6.4	13.0	15.7	6 923	6 565	△ 5.2
石 油	11 651	11 118	△ 534	△ 4.6	1.0	1.7	14.2	19.8	8 199	7 780	△ 5.1
プ ラ ス チ ッ ク	10 723	9 704	△ 1 019	△ 9.5	12.0	14.1	35.6	37.2	3 459	3 734	8.0
ゴ ム	13 717	12 501	△ 1 216	△ 8.9	9.1	10.1	22.9	20.8	5 132	4 885	△ 4.8
窯 業	11 568	10 629	△ 939	△ 8.1	8.5	9.6	26.0	31.3	4 822	4 674	△ 3.1
鉄 鋼	41 094	35 348	△ 5 746	△ 14.0	5.0	7.2	27.1	274.6	5 930	5 520	△ 6.9
非 鉄	14 072	12 625	△ 1 447	△ 10.3	9.6	15.6	131.1	83.8	6 238	6 003	△ 3.8
金 属	21 879	19 151	△ 2 728	△ 12.5	15.2	15.9	36.6	39.1	4 963	4 540	△ 8.5
加 工 組 立 型	149 474	125 876	△ 23 598	△ 15.8	8.2	9.9	30.0	34.9	5 033	4 774	△ 5.2
は ん 用 機 械	14 216	10 569	△ 3 647	△ 25.7	16.4	17.7	45.8	65.2	4 732	4 194	△ 11.4
生 産 用 機 械	23 410	22 251	△ 1 159	△ 4.9	15.6	18.7	39.7	48.9	5 595	5 394	△ 3.6
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	33 574	25 263	△ 8 311	△ 24.8	15.0	16.3	42.1	44.0	4 823	4 652	△ 3.5
電 気	4 114	3 570	△ 544	△ 13.2	18.2	21.8	54.5	66.9	3 187	3 225	1.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	72 876	63 420	△ 9 456	△ 13.0	5.5	6.9	22.8	27.0	5 323	4 940	△ 7.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	41 883	40 998	△ 886	△ 2.1	13.7	14.8	36.3	36.1	2 826	2 822	△ 0.2
食 料	22 496	23 063	567	2.5	14.1	14.8	35.2	35.3	2 472	2 508	1.5
飲 料	2 392	2 286	△ 106	△ 4.4	8.0	9.3	58.1	23.8	3 272	3 270	△ 0.1
織 維	9 258	8 367	△ 891	△ 9.6	11.1	12.4	29.5	34.7	3 410	3 323	△ 2.6
家 具	577	435	△ 142	△ 24.6	19.9	25.6	48.6	74.7	3 069	3 510	14.4
印 刷	5 727	5 491	△ 236	△ 4.1	24.0	24.7	47.4	48.7	3 844	3 728	△ 3.0
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

表 23 従業者規模別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	20年	21年	増減額	前年比	20年	21年	20年	21年	20年	21年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	416 208	378 293	△ 37 916	△ 9.1	6.4	8.0	23.7	28.7	5 012	4 825	△ 3.7
30～99人	75 442	70 535	△ 4 907	△ 6.5	11.3	12.0	37.3	33.2	3 691	3 584	△ 2.9
100～299人	108 211	97 036	△ 11 174	△ 10.3	8.1	10.1	25.1	44.6	4 576	4 435	△ 3.1
300人以上	232 555	210 721	△ 21 834	△ 9.4	5.1	6.7	20.7	23.7	5 970	5 719	△ 4.2

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成21年中に使用した1日当たりの用水量は169,169百m³で、前年調査に比べ1,818百m³(1.1%)の減少となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は96,057百m³で、前年調査に比べ980百m³(1.0%)の減少となっており、海水は73,111百m³で、前年調査に比べ839百m³(1.1%)の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水(47.3%)が最も高く、以下、海水(43.2%)、工業用水道(6.0%)の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水(82.4%)が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水(13.7%)、その他(2.5%)の順となっている。

(表24)

表24 1日当たり用水量(従業員30人以上の事業所)

区 分	20年	21年	構成比	前年比
	百m ³	百m ³	%	%
水 源 別 総 用 水 量	170 987	169 169	100.0	△ 1.1
淡 水 用 水 量	97 037	96 057	56.8	△ 1.0
工 業 用 水 道	10 029	10 138	6.0	1.1
上 水 道	658	651	0.4	△ 1.0
井 戸 水	269	248	0.1	△ 7.7
そ の 他 の 淡 水	5 171	5 054	3.0	△ 2.3
回 収 水	80 911	79 966	47.3	△ 1.2
海 水 用 水 量	73 950	73 111	43.2	△ 1.1
用 途 別 淡 水 用 水 量	97 037	96 057	100.0	△ 1.0
ボ イ ラ 用 水	1 049	1 019	1.1	△ 2.8
原 料 用 水	363	346	0.4	△ 4.9
製 品 処 理 用 水・洗 浄 用 水	12 719	13 113	13.7	3.1
冷 却 用 水・温 調 用 水	80 532	79 173	82.4	△ 1.7
そ の 他	2 373	2 407	2.5	1.4

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は41,153千m²で、前年調査に比べ161千m²(0.4%)の減少となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,453千m²で、前年調査に比べ29千m²(0.3%)の減少、延べ建築面積は10,568千m²で、前年調査に比べ54千m²(0.5%)の減少と、いずれも減少している。

(表25)

表25 敷地面積及び建築面積等(従業員30人以上の事業所)

区 分	20年	21年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	41 314	41 153	△ 161	△ 0.4
建 築 面 積	8 483	8 453	△ 29	△ 0.3
延 べ 建 築 面 積	10 622	10 568	△ 54	△ 0.5

13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が10.2%の減少、下関地域が7.4%の減少など、いずれも減少している。

(表 26、図 25)

(2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、下関地域が8.3%の減少、山口・防府地域が7.2%の減少など、いずれも減少している。

(表 27、図 25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が29.0%の減少、宇部・小野田地域が26.4%の減少など、いずれも減少している。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が化学、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が化学、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表 28, 29、図 25)

図 25 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）

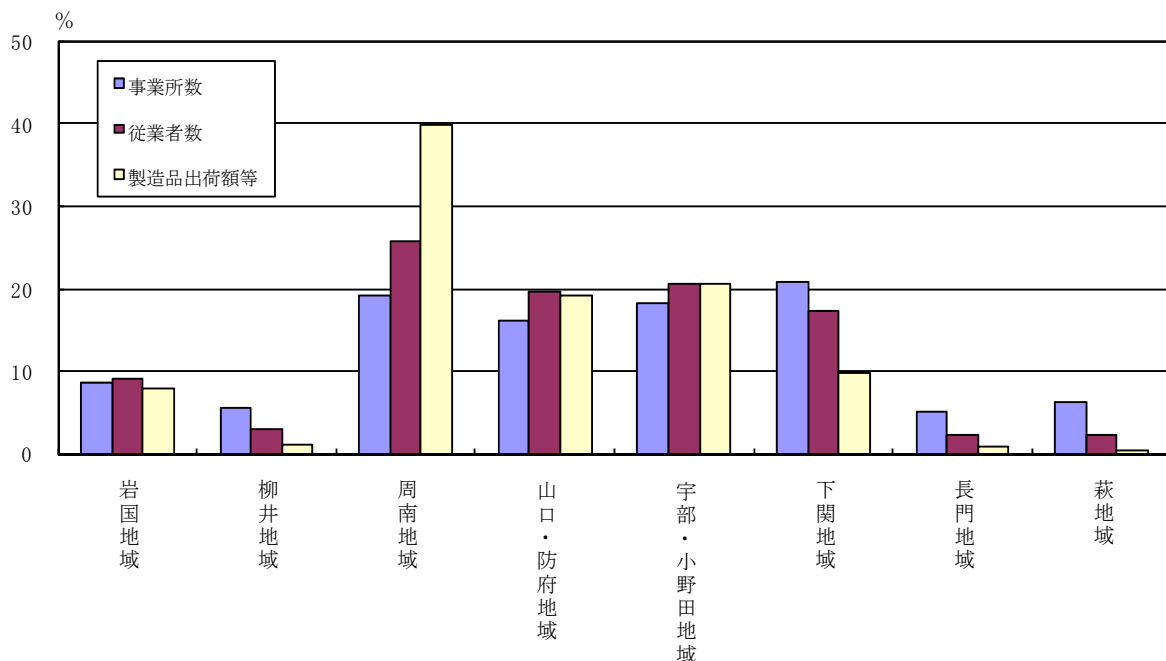


表 26 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 310	2 123	100.0	△ 187	△ 8.1
岩 国 地 域	201	184	8.7	△ 17	△ 8.5
柳 井 地 域	132	117	5.5	△ 15	△ 11.4
周 南 地 域	431	407	19.2	△ 24	△ 5.6
山 口・防 府 地 域	383	344	16.2	△ 39	△ 10.2
宇 部・小 野 田 地 域	416	389	18.3	△ 27	△ 6.5
下 関 地 域	476	441	20.8	△ 35	△ 7.4
長 門 地 域	126	110	5.2	△ 16	△ 12.7
萩 地 域	145	131	6.2	△ 14	△ 9.7

表 27 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減数	前年比
総 計	102 935	96 011	100.0	△ 6 924	△ 6.7
岩 国 地 域	9 154	8 739	9.1	△ 415	△ 4.5
柳 井 地 域	3 429	2 900	3.0	△ 529	△ 15.4
周 南 地 域	26 106	24 714	25.7	△ 1 392	△ 5.3
山 口・防 府 地 域	20 307	18 842	19.6	△ 1 465	△ 7.2
宇 部・小 野 田 地 域	20 993	19 691	20.5	△ 1 302	△ 6.2
下 関 地 域	18 146	16 648	17.3	△ 1 498	△ 8.3
長 門 地 域	2 353	2 243	2.3	△ 110	△ 4.7
萩 地 域	2 447	2 234	2.3	△ 213	△ 8.7

表 28 地域別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	20年	21年	構成比	増減額	前年比
総 計	7 118 308	5 412 904	100.0	△ 1 705 404	△ 24.0
岩 国 地 域	467 418	433 220	8.0	△ 34 198	△ 7.3
柳 井 地 域	82 755	63 947	1.2	△ 18 807	△ 22.7
周 南 地 域	2 867 189	2 164 781	40.0	△ 702 408	△ 24.5
山 口・防 府 地 域	1 462 470	1 038 443	19.2	△ 424 027	△ 29.0
宇 部・小 野 田 地 域	1 516 099	1 116 049	20.6	△ 400 050	△ 26.4
下 関 地 域	647 673	528 895	9.8	△ 118 777	△ 18.3
長 門 地 域	48 093	45 255	0.8	△ 2 838	△ 5.9
萩 地 域	26 612	22 314	0.4	△ 4 298	△ 16.2

表 29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他
総 計	化 学 27.2	輸 送 17.1	石 油 16.7	鉄 鋼 10.0	食 料 4.0	25.0
岩 国 地 域	化 学 x	パ ル プ 14.5	織 維 9.2	石 油 x	生 産 用 機 械 5.1	15.5
柳 井 地 域	木 材 x	化 学 x	食 料 x	パ ル プ x	輸 送 8.8	23.7
周 南 地 域	化 学 x	石 油 x	鉄 鋼 19.3	輸 送 x	生 産 用 機 械 2.4	10.2
山 口・防 府 地 域	輸 送 62.9	金 属 7.6	化 学 7.4	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク x	14.5
宇 部・小 野 田 地 域	化 学 x	石 油 27.3	電 子 デ バ イ ス x	鉄 鋼 8.5	生 産 用 機 械 6.0	18.4
下 関 地 域	輸 送 18.4	食 料 16.3	ゴ ム 15.4	非 鉄 11.3	電 子 デ バ イ ス 7.5	31.1
長 門 地 域	輸 送 62.1	金 属 x	非 鉄 x	窯 業 1.9	プ ラ ス チ ッ ク x	3.6
萩 地 域	食 料 x	プ ラ ス チ ッ ク 16.2	飲 料 12.4	窯 業 x	木 材 6.2	30.8